

# 企業アンケート調査の結果

令和4年6月30日



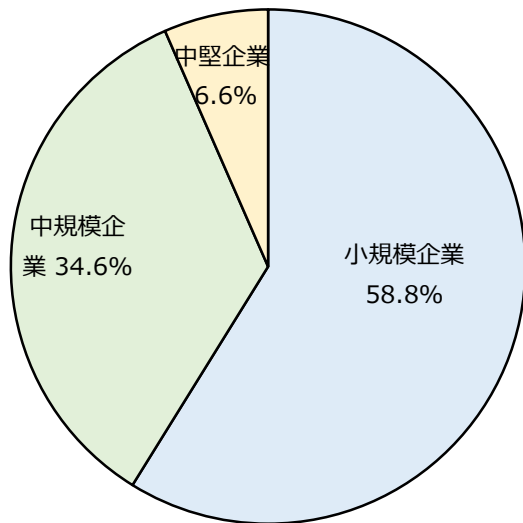
# アンケート調査に協力頂いた企業 ①

- 地域金融機関等をメインバンクとする中堅・中小規模企業約3万社に、アンケート調査への協力を依頼し、10,867社から回答（調査実施期間：2022年2月21日から同年3月25日、回答率：約36%）。
- 「メインバンク」判定は、原則、企業の回答による（回答がない場合は借入残高1位の金融機関を採用）。

※ 有効回答数は、“n” で表記。以下同じ。

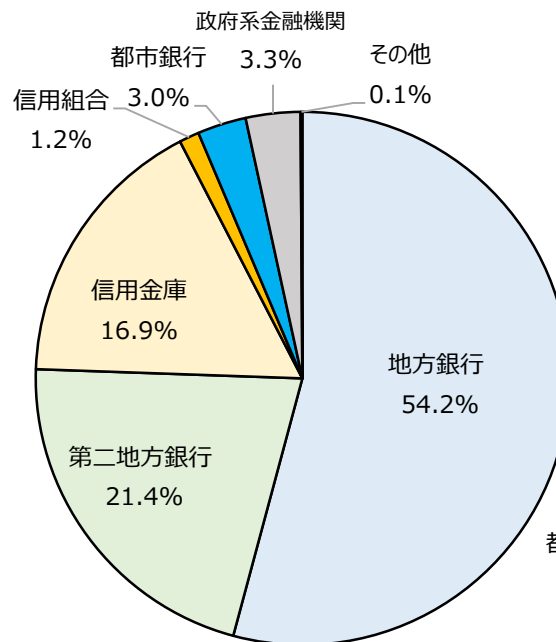
## ① 規模・メインバンク・非メインバンクの業態

企業の規模別分布  
(n=10,867)

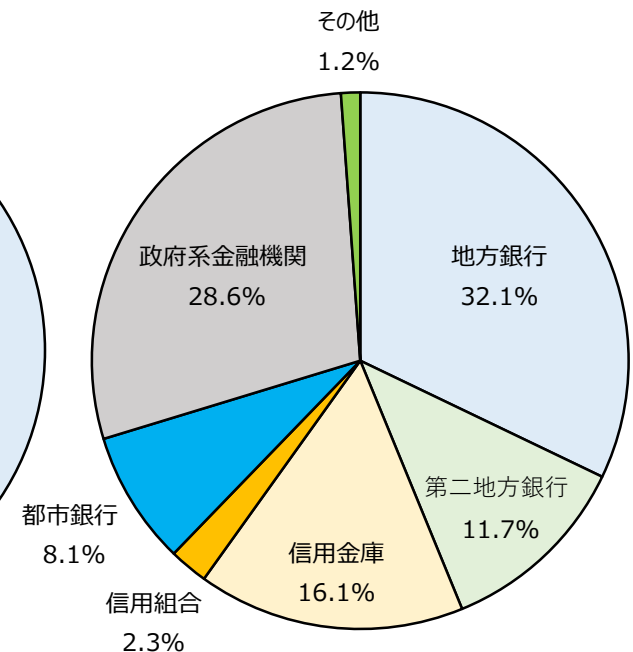


小規模企業：1～20人  
中規模企業：21～100人  
中堅企業：101～1,000人

メインバンクの業態別分布  
(n=10,152)



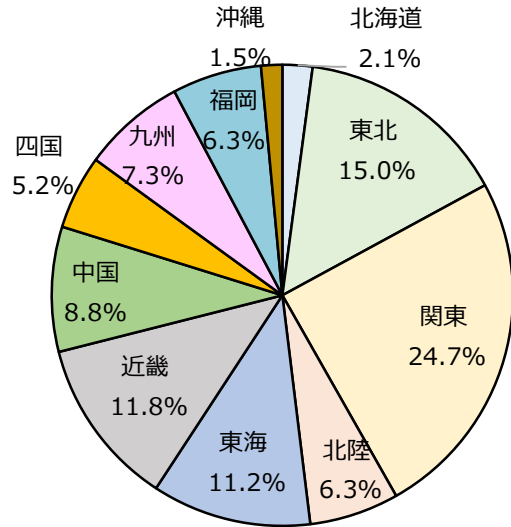
非メインバンクの業態別分布  
(n=18,060)



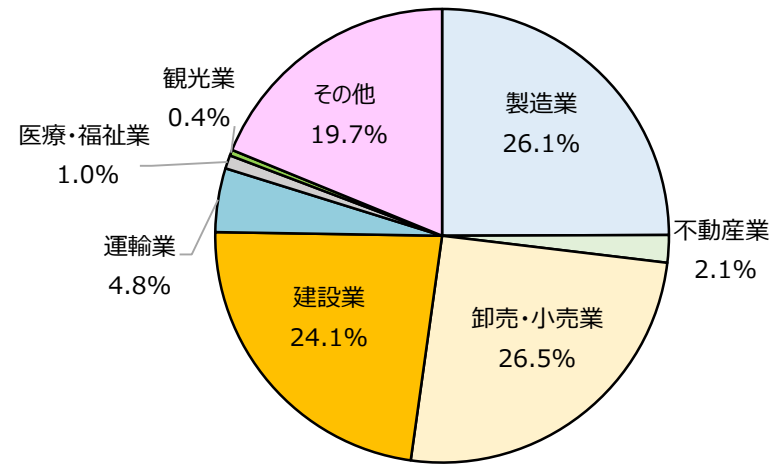
# アンケート調査に協力頂いた企業 ②

## ② 地域・業種・債務者区分・取引金融機関数

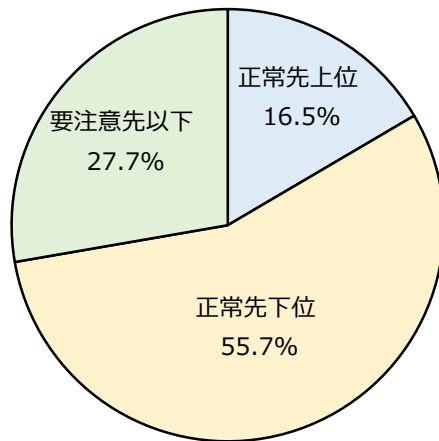
地域別分布 (n=10,867)



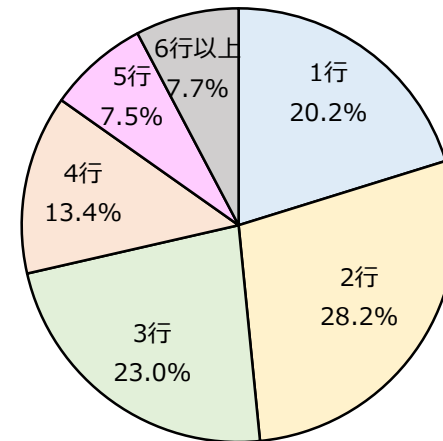
業種別分布 (n=10,867)



債務者区分別分布 (n=10,867)



取引金融機関数の分布 (n=10,253)



# 目次

## 1. 経営状況等について

- 資金繰りの状況
- 事業継続の方針

## 2. メインバンクについて

## 3. IT化・デジタル化について

## 4. 法人インターネットバンキングについて

## 5. 経営者保証について

## 6. 事業承継について

## 7. 経営人材の採用について

# 1. 経営状況等について

# 資金繰りの状況①

- 前回調査した2020年2月から2021年2月の状況に比べ、今回の2021年3月から2022年2月では、「安定していた」と認識している企業が全体として8割程度の水準で推移しているものの、2021年11月以降、やや低下傾向。

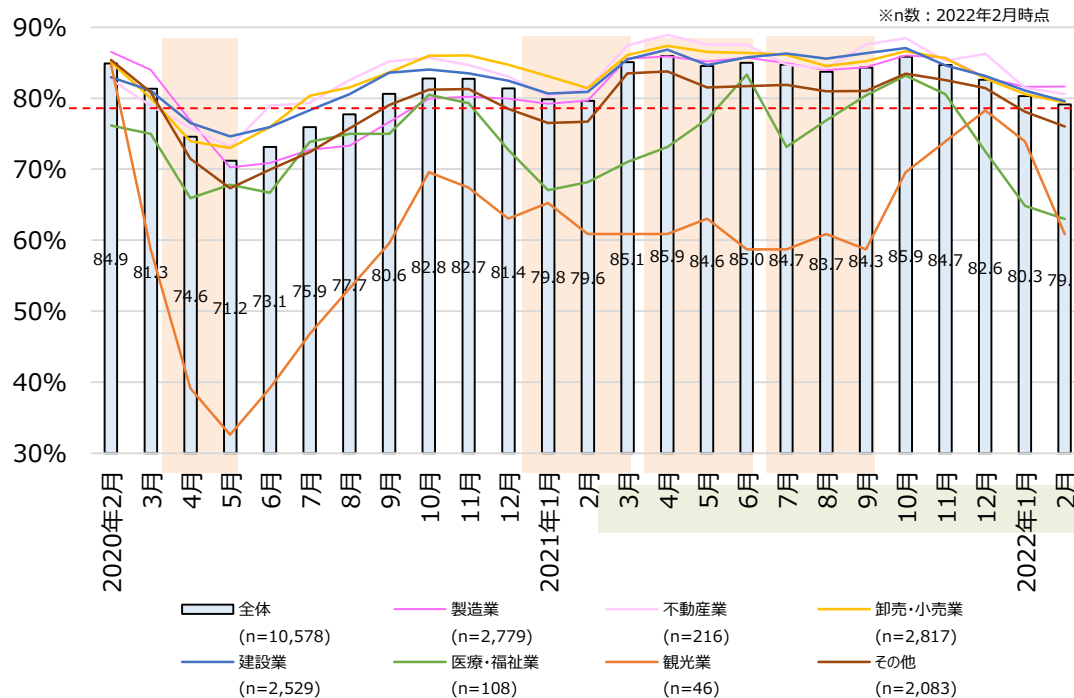
業種ごとにみると、「医療・福祉業」、「観光業」においては、変動が大きく、特に2022年1月以降の落込みが顕著。

※「医療・福祉業」、「観光業」のn数には留意

- 資金繰りが悪化した理由は、全体で「売上の減少」が81.3%、次いで「追加設備投資の発生」が10.6%、「融資据置分の返済開始」が5.1%であった。

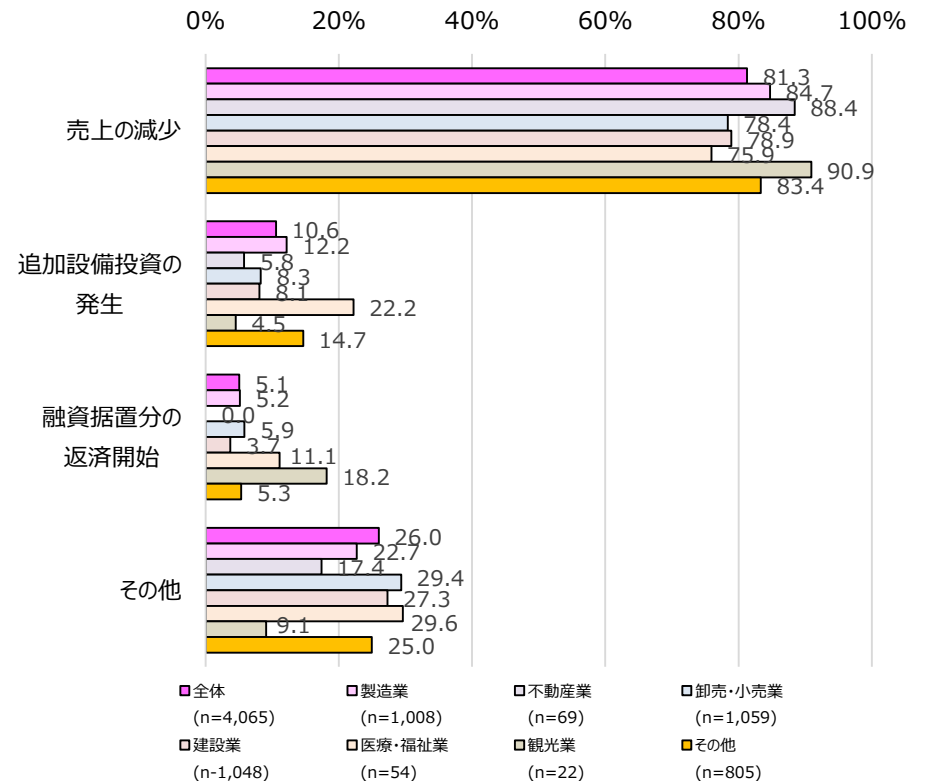
Q. 2021年3月から2022年2月までの資金繰りについて、安定していた月（又は安定していなかった月）を全てご回答ください。

資金繰り状況の推移（「安定していた」と回答した比率）



Q. (安定していなかった月を回答した先) 資金繰りが悪化した理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

資金繰りが悪化した理由



緊急事態宣言（東京都）：2020/4/7-5/25、2021/1/8-3/21、4/25-6/20、7/12-9/30

今回の調査対象期間：2021年3月～2022年2月

※構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。以下同じ。

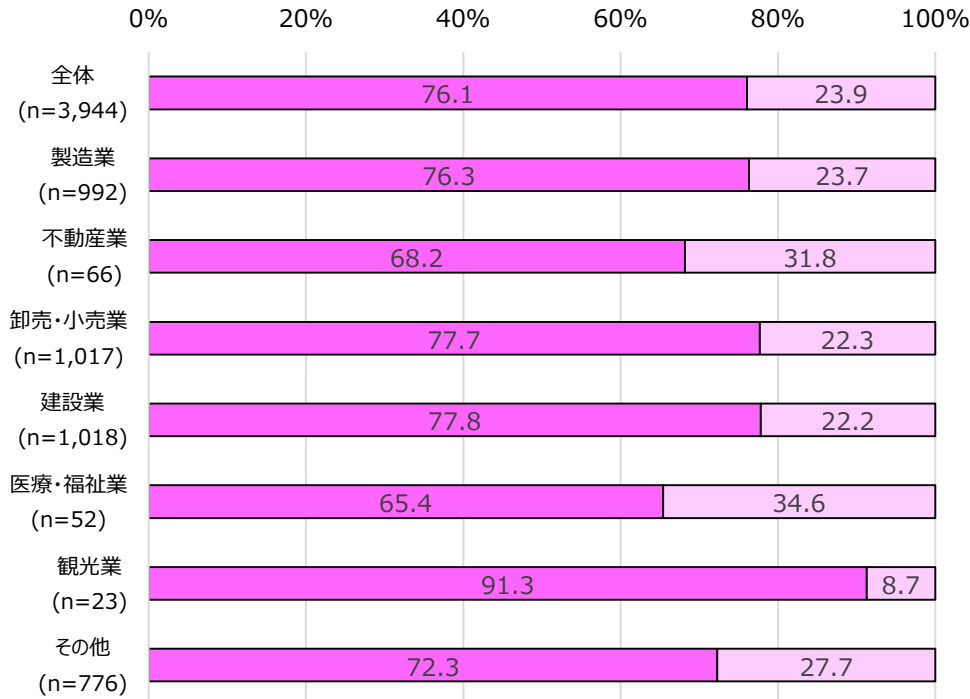
## 資金繰りの状況②

- 2021年3月から2022年2月までの間に、資金繰りが不安定な時期があったと回答した企業のうち、**全体で76.1%の企業が金融機関からサービスを受けており**、業種別に見ても概ね7割前後の企業が同様の回答であった。
- なお、サービスを受けなかった企業の**74.2%は、「必要なかった」**ことを理由としていた。

Q. (安定していなかった月を回答した先) 資金繰りが安定しない時期に金融機関からサービスを受けたか否かあてはまるものに○をつけてください。(単一回答)

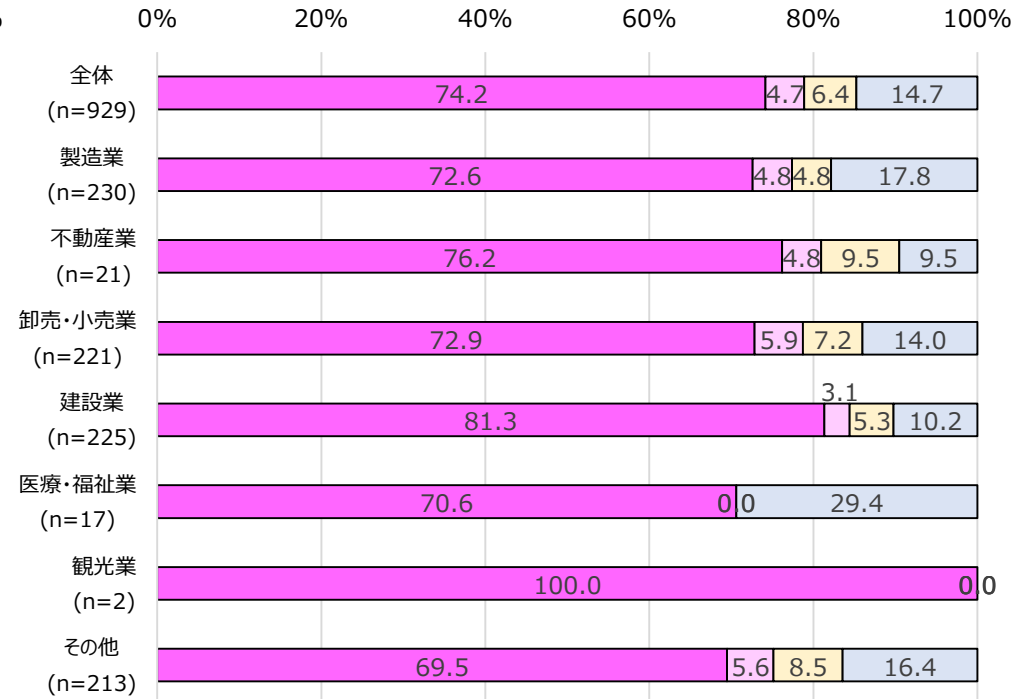
Q. (金融機関からサービスを受けなかった先) 理由について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)

金融機関からのサービスの有無



■ 受けた □ 受けなかった

サービスを受けなかった理由



■ 必要なかった □ 必要でないサービスの提案を受けた □ 金融機関からの謝絶 □ その他

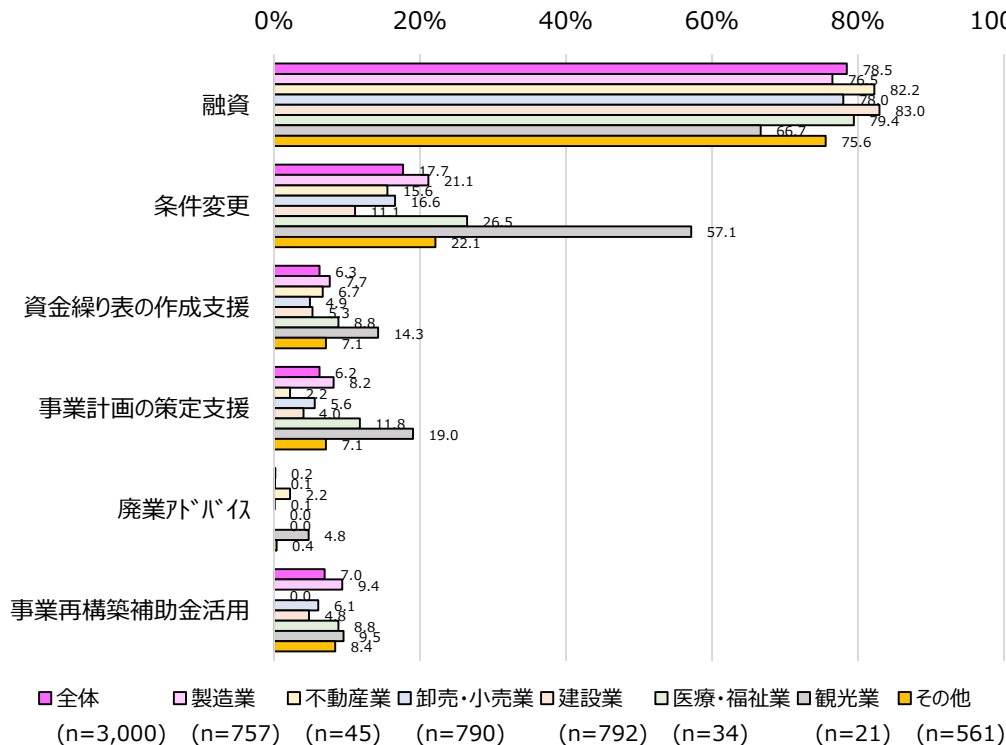
## 資金繰りの状況③

- 金融機関から受けたサービスの内容は、「融資」78.5%、「条件変更」17.7%、「資金繰り表の作成支援」6.3%と、資金繰り関連が中心であったことが窺われる。
- サービスを受けた結果、現在の資金繰りの認識について、「安定している」と回答した先が全体としては72.2%である中、「医療・福祉業」は45.5%、「観光業」は42.9%となった。

※ 現在：調査実施時点（2022年2月21日から同年3月25日）

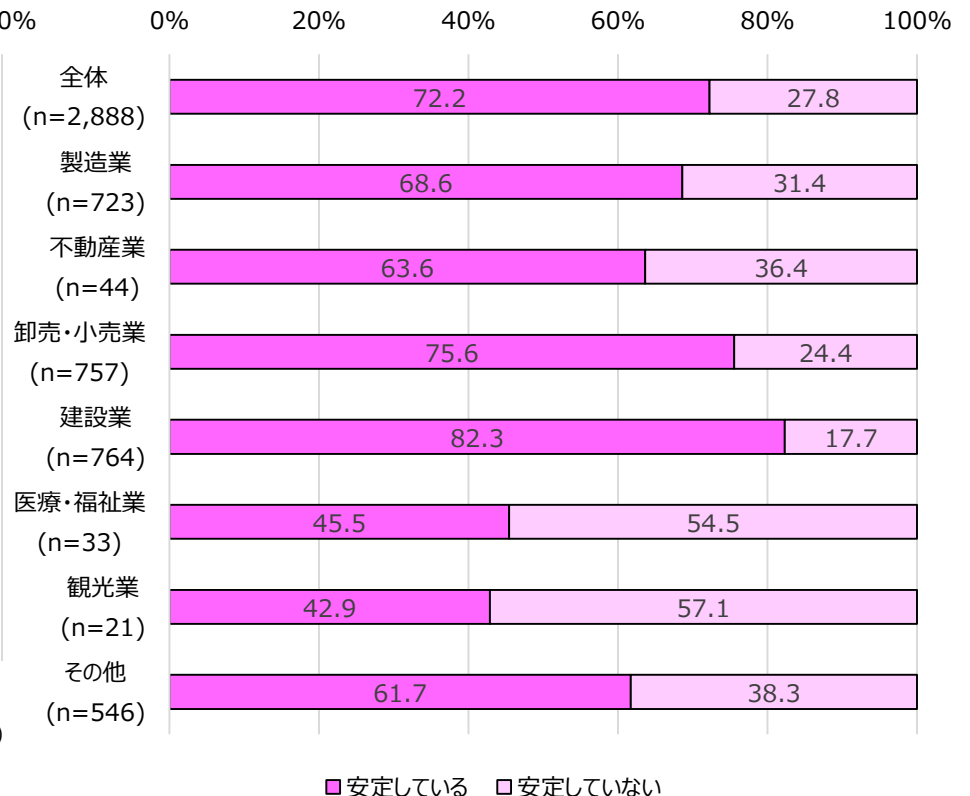
Q.（金融機関からサービスを受けた先）資金繰りが安定しない時期に金融機関から受けたサービス内容について、あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

受けたサービスの内容



Q.（金融機関からサービスを受けた先）サービスを受けた結果、現在の資金繰りについてご回答ください。（単一回答）

サービスを受けた結果の現在の資金繰り



■ 安定している □ 安定していない

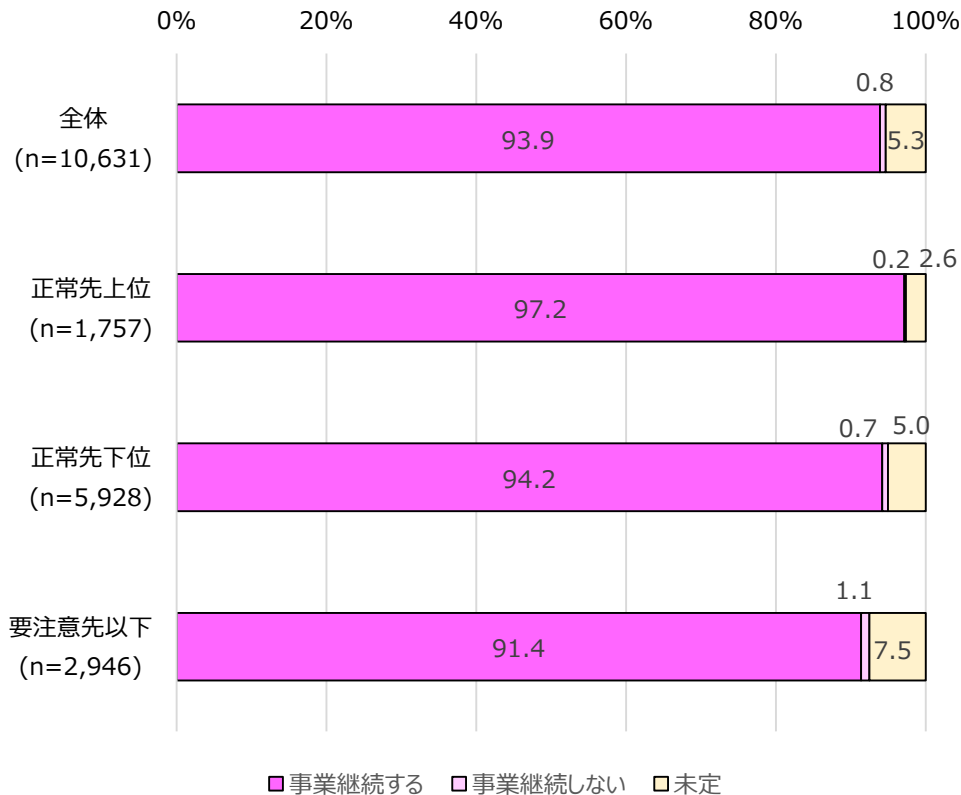


# 事業継続の方針①

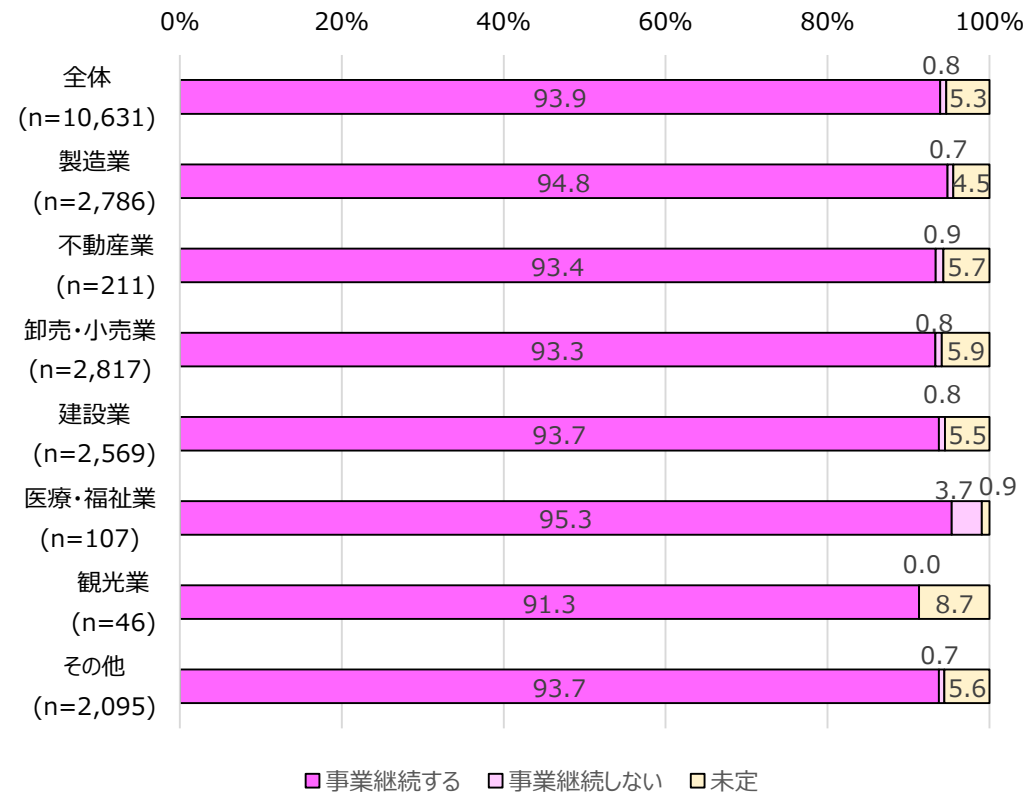
- 今後の事業継続の方針に関し、「事業継続する」と回答した先は90%超、「未定」と回答した先を含めると、ほぼ全ての企業がこの先も事業を続けていくことに明確な意思、もしくは可能性を有していることが窺われる。  
また、業種ごとに見ても、この点に大きなバラツキは見られない。

Q. 今後の事業継続の方針について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)

今後の事業継続の方針・債務者区分別



今後の事業継続の方針・業種別

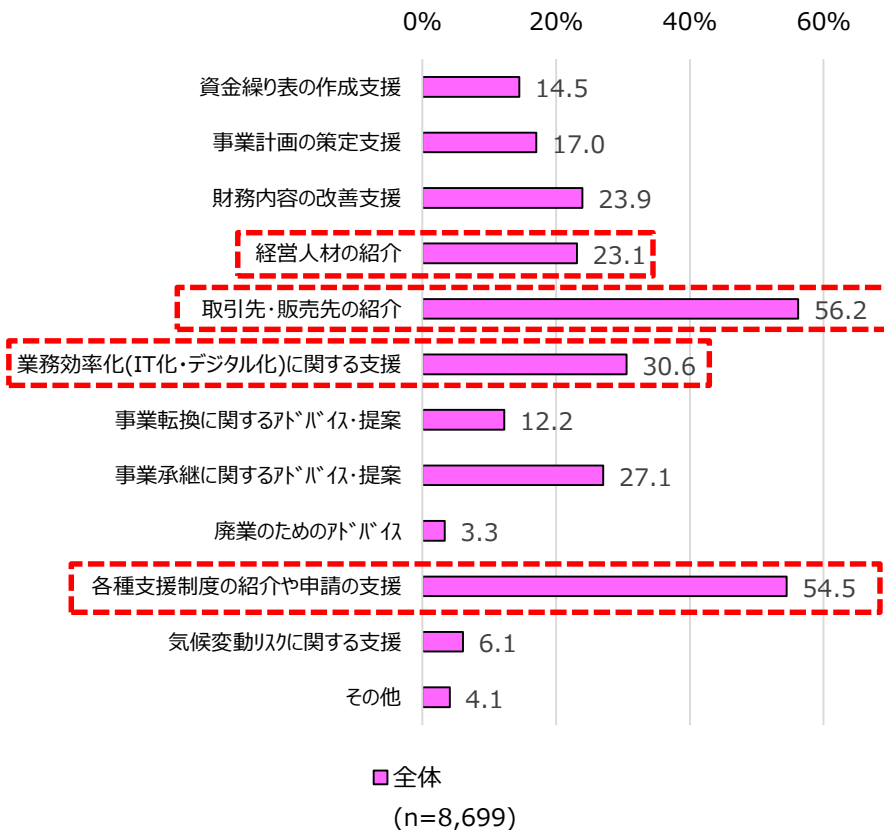


## 事業継続の方針②

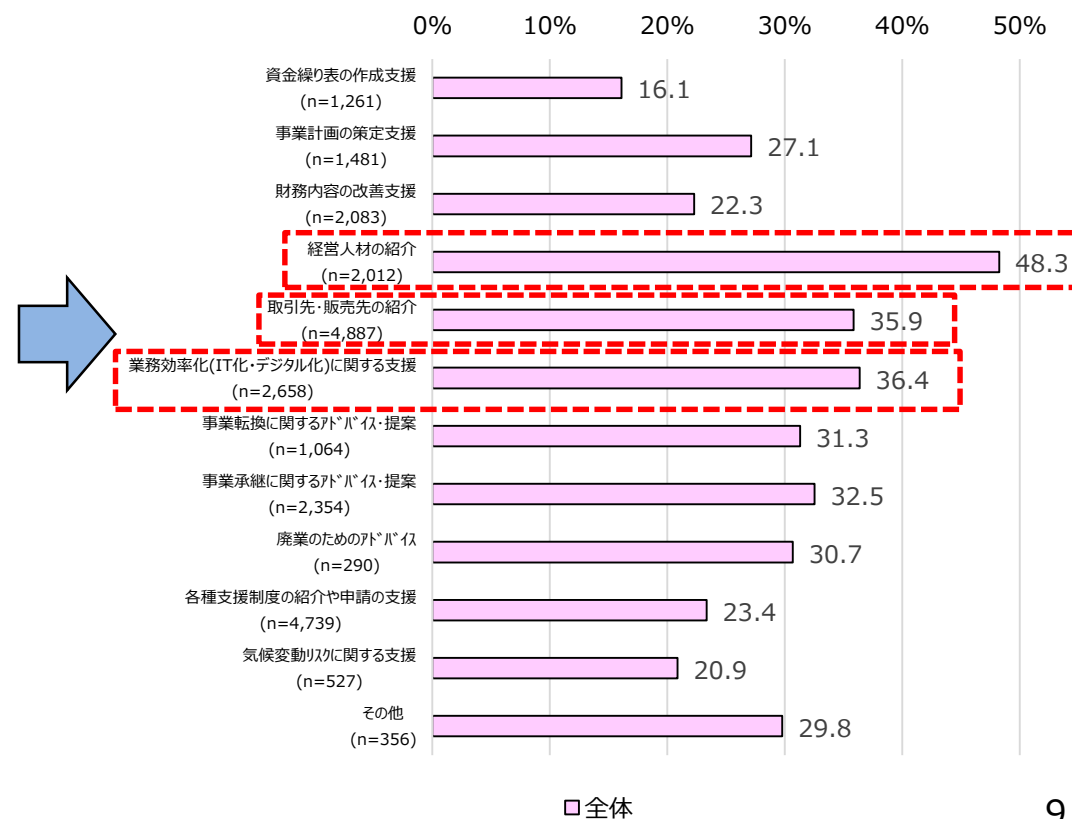
- 今後、金融機関から受けてみたいサービスは、「取引先・販売先の紹介」や「各種支援制度の紹介や申請の支援」といった売上や利益改善に直結するサービスが高い割合を占めるほか、「経営人材の紹介」、「業務効率化（IT化・デジタル化）に関する支援」が上位にあり、「資金」面に留まらない、様々な支援といった、企業ニーズの広がりが窺われる。
- さらに、金融機関から受けてみたいサービスについて、手数料を支払ってもよいと回答した割合を確認すると、「経営人材の紹介」が48.3%と最も高く、次いで、「業務効率化（IT化・デジタル化）に関する支援」36.4%となり、金融機関に高い付加価値の提供を期待していることが窺われる。

Q.（それぞれの事業継続の方針に沿って）今後、金融機関から受けてみたいサービスはありますか。（各複数回答可）

今後金融機関から受けてみたいサービス



左記サービスのうち、  
手数料を支払ってもよいと考えるサービス



## 2. メインバンクについて

# 経営上の課題や悩みの把握

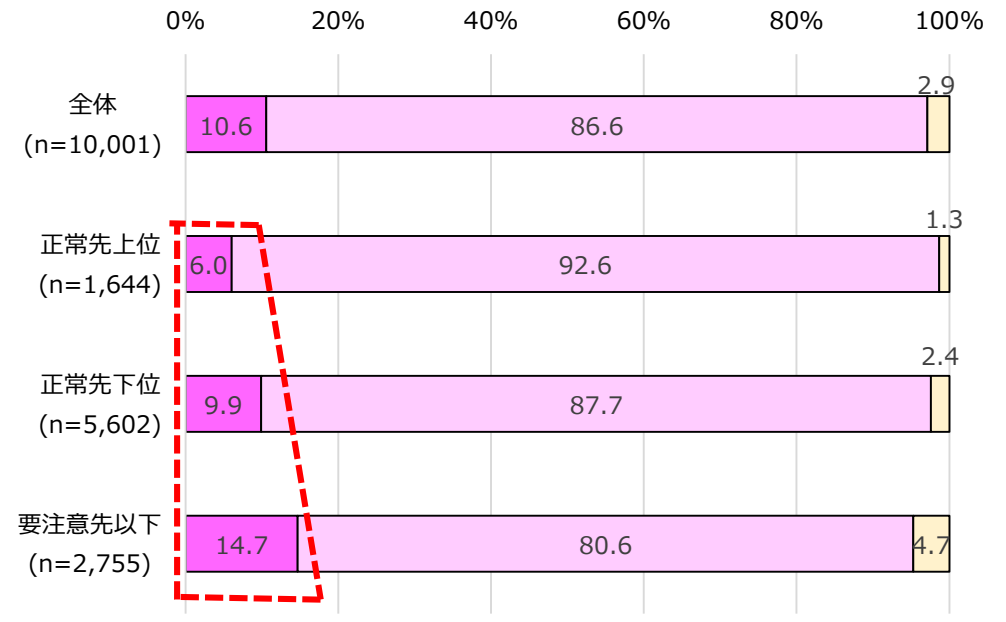
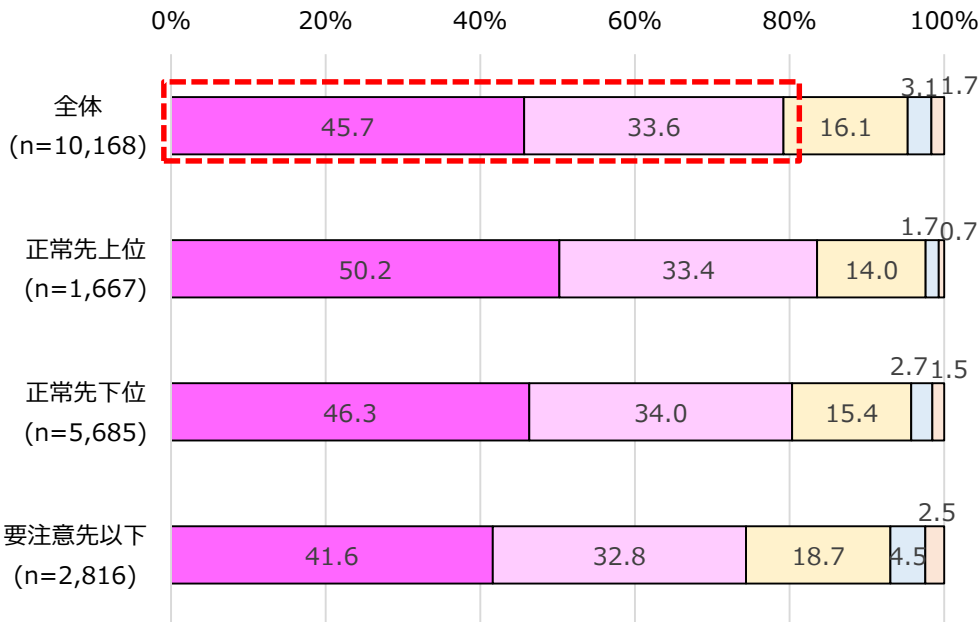
- 企業の経営上の課題や悩みを「よく聞িয়েくれる」又は「ある程度聞িয়েくれる」とする企業の割合は全体で79.3%であった。前回の調査と比べると、傾向・水準に大きな差は見受けられなかった。
- 2021年3月時点と比べて、「以前より聞িয়েくれるようになった」との受け止めは、前回の調査と同様、債務者区分が下位の層ほど割合が高く、顧客に対する幅広い実態把握を継続的に努めていることが窺われる。

※ 現在：調査実施時点（2022年2月21日から同年3月25日）

Q. メインバンクは貴社の事業や経営に関する課題や悩みを聞いてくれますか。2021年3月時点と比較して変化はありますか。（各単一回答）

現在の状況

2021年3月時点との比較



よく聞িয়েくれる   
  ある程度聞িয়েくれる   
  どちらとも言えない  
 あまり聞িয়েくれない   
  全く聞িয়েくれない

以前より聞িয়েくれるようになった   
  特段の変化はない   
  以前より聞িয়েくなくなった

# 経営上の課題に関する分析結果の共有

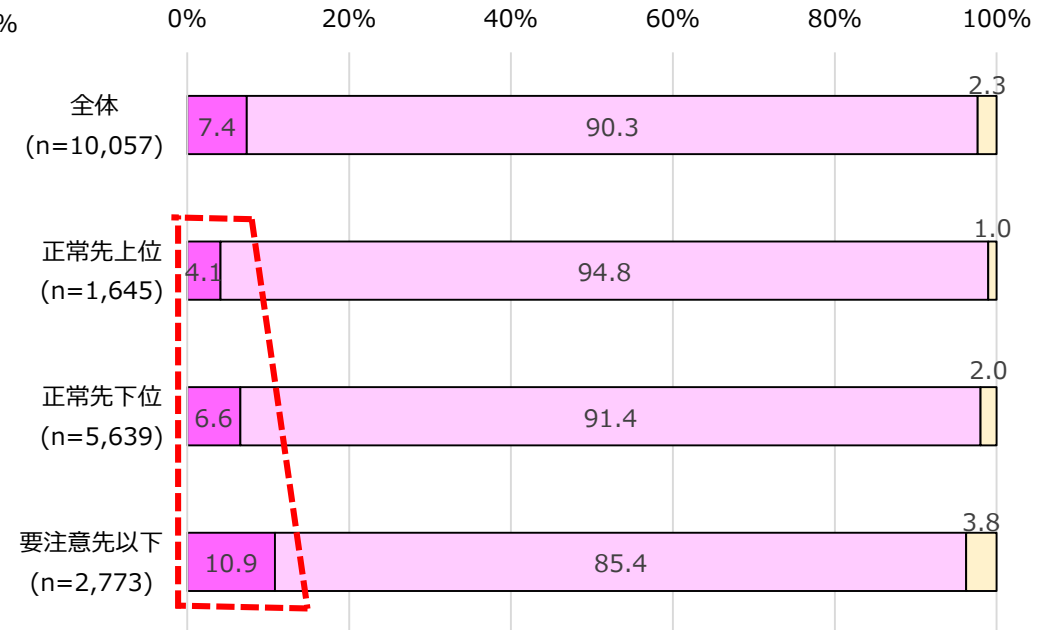
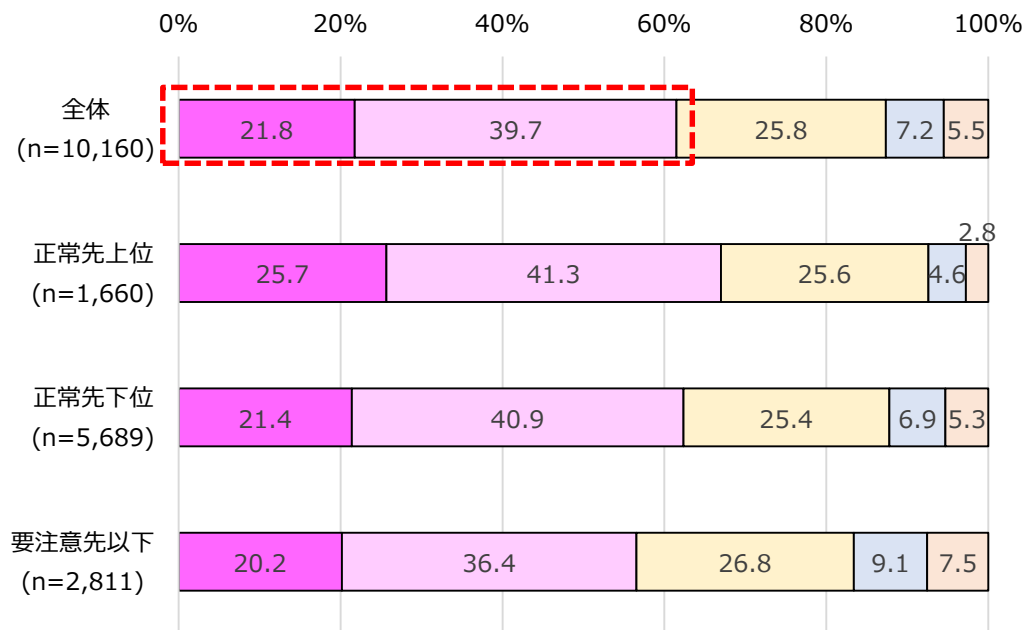
- 企業の経営上の課題に関する分析結果や評価を「よく伝えてくれる」又は「ある程度伝えてくれる」とする企業の割合は全体で**61.5%**であった。前回の調査と比べると、2.0%ポイントほど上昇している。
- 2021年3月時点との変化について、「以前より伝えてくれるようになった」との受け止めは、**債務者区分が下位の層ほど割合が高く**、経営上の課題や分析結果の**共有の取組みに広がり**が出ていることが窺われる。

※ 現在：調査実施時点（2022年2月21日から同年3月25日）

## Q. メインバンクは貴社の経営に関する課題や評価を伝えてくれますか。2021年3月時点と比較して変化はありますか。（各単一回答）

### 現在の状況

### 2021年3月時点との比較



よく伝えてくれる   
  ある程度伝えてくれる   
  どちらとも言えない  
 あまり伝えてくれない   
  全く伝えてくれない

以前より伝えてくれるようになった   
  特に変化はない   
  以前より伝えてくれなくなった

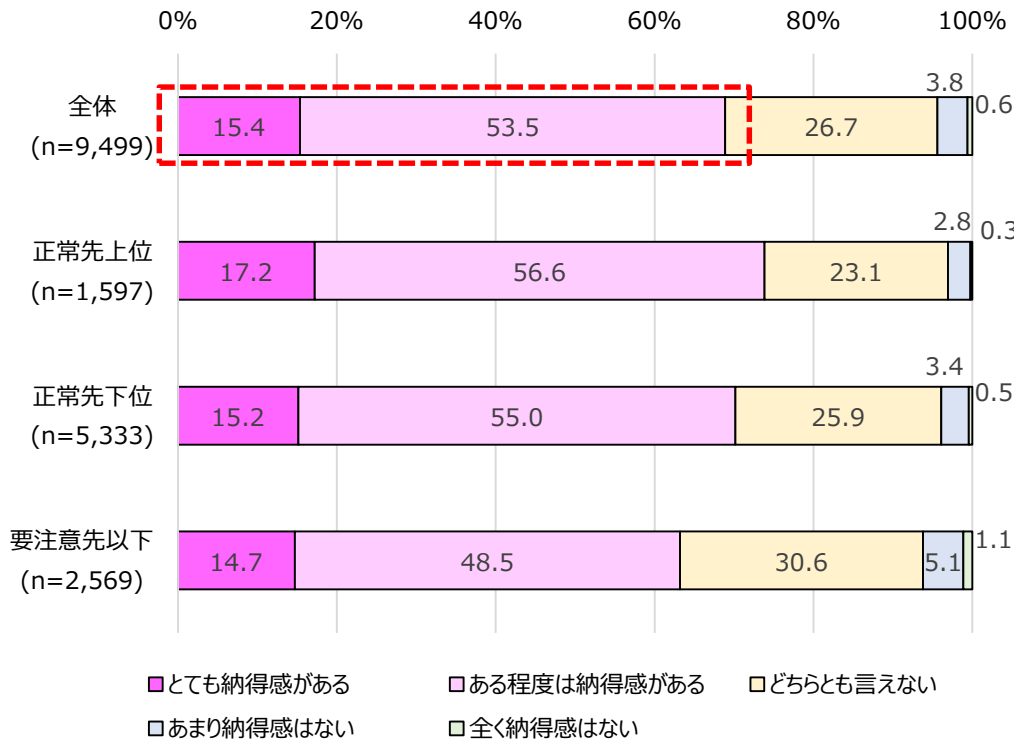
# 伝えられた経営課題や評価に対する納得感

- メインバンクから伝えられた経営上の課題の分析結果や評価に対する納得感について、「とても納得感がある」又は「ある程度は納得感がある」とする企業の割合は全体で68.9%であった。前回の調査と比べると、7.4%ポイント上昇した。
- 2021年3月時点と比べ、「納得感が減った」と回答した企業の割合はわずかであった。

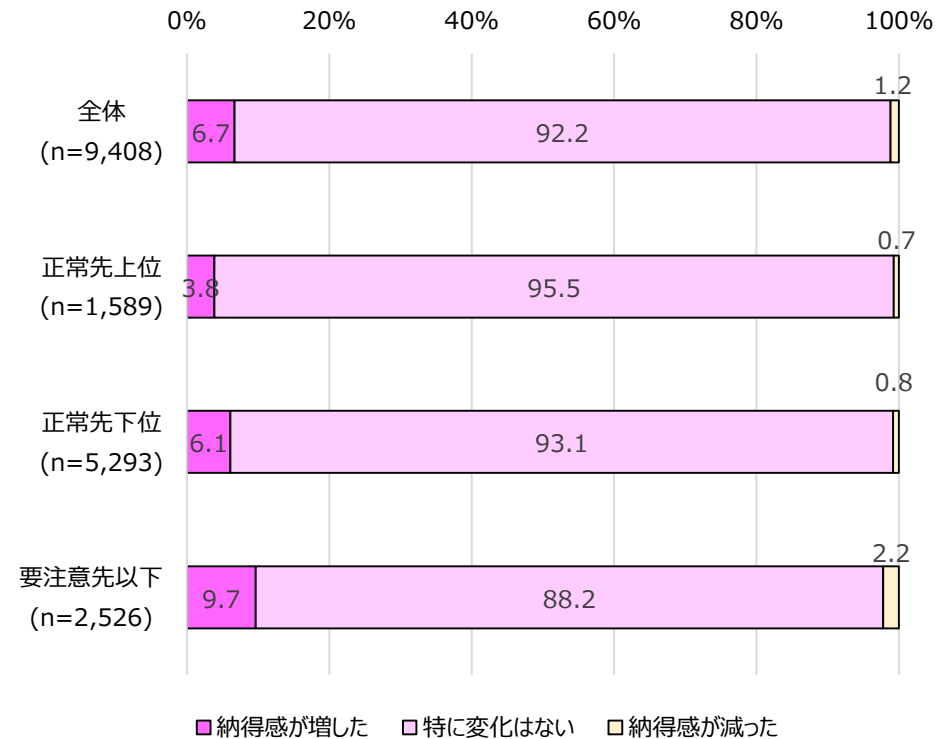
※ 現在：調査実施時点（2022年2月21日から同年3月25日）

Q. メインバンクから伝えられた貴社の経営に関する課題や評価に、納得感がありましたか。2021年3月時点と比較して変化はありますか。（各単一回答）

現在の状況



2021年3月時点との比較

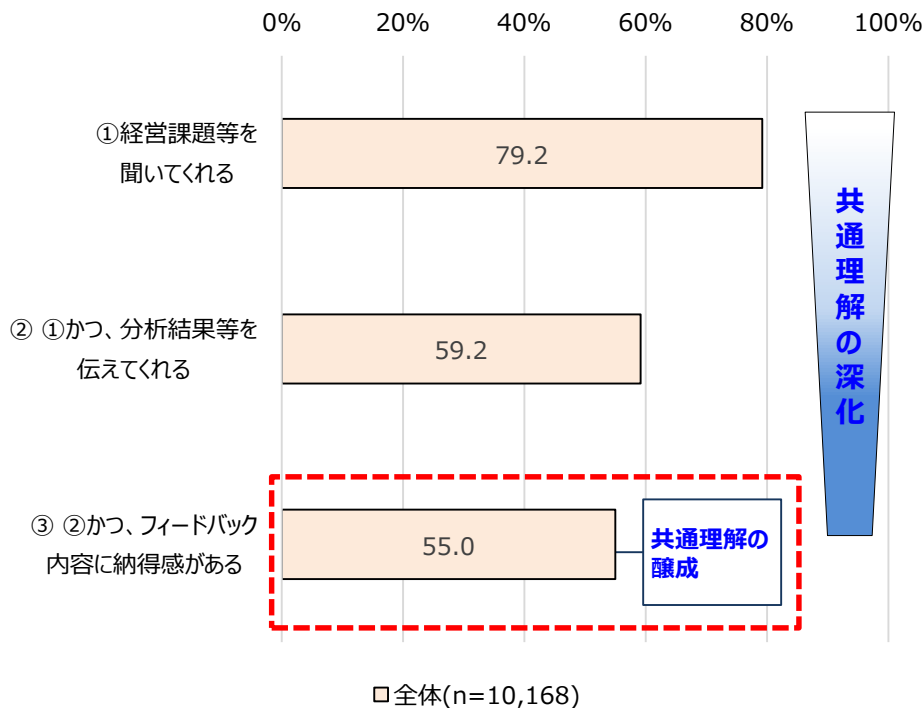


# 企業との課題共有に伴う共通理解の醸成

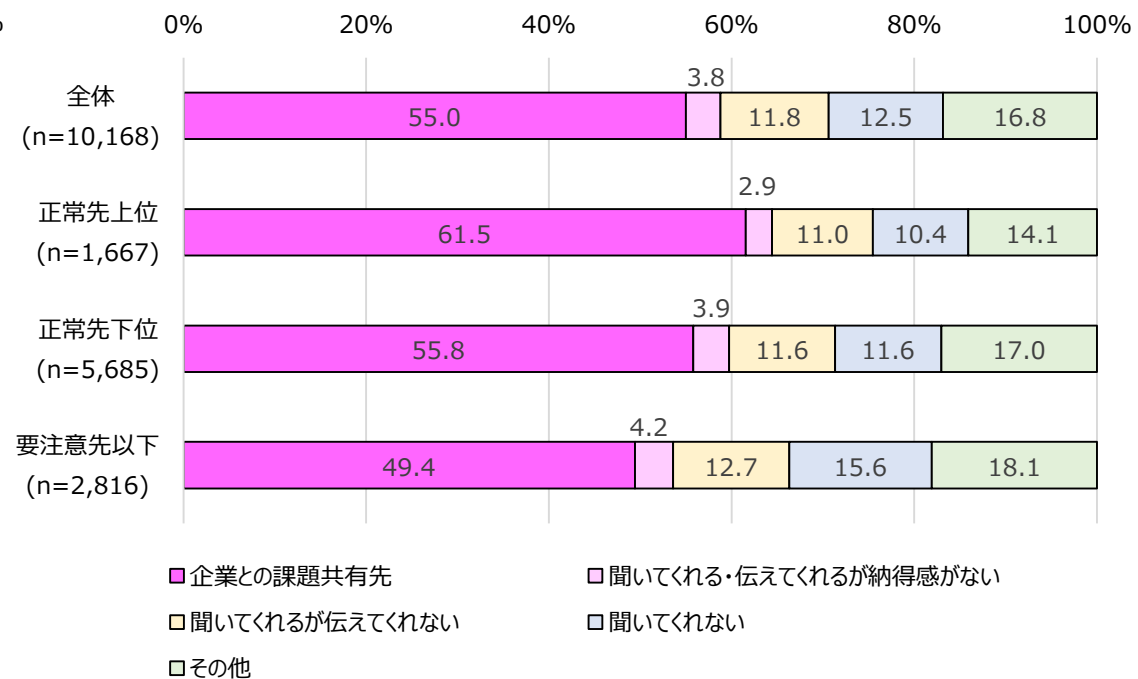
- 「経営上の課題や悩みを把握してくれる」、「経営上の課題に関する分析結果を伝えてくれる」、「伝えられた経営課題や評価に対する納得感がある」の3つの着眼点に伴っている先は、事業者と金融機関との間で共通理解の醸成が図られており、事業性評価の前提が得られているものと考えられる。
- こうした「課題共有先」の割合は、全体の55.0%となり、前回調査（50.0%）と大きな変化は見られなかった。

※「課題共有先」ではない先：「その他の先」

共通理解の醸成・安定した顧客基盤の確保に向けて



「課題共有先」・「その他の先」の比率

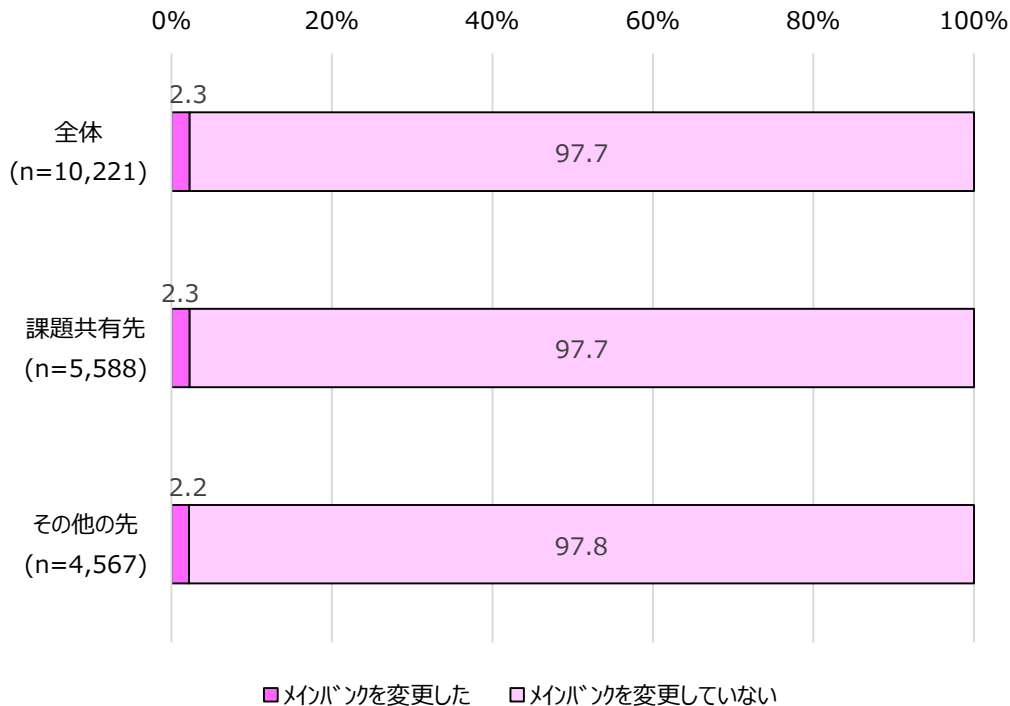


# メインバンクとの関係性

- 2021年3月以前と比較してメインバンクに変更があったか否かについて、「メインバンクを変更していない」と回答した企業の割合は、「課題共有先」で97.7%、「その他の先」で97.8%と、大きな差は見られなかった。
- ただし、その理由に着目すると、「課題共有先」では、「融資等サービスの提供を受けたタイミングや対応のスピードが適切だから」、「提供を受けた融資等サービスの内容がよいから」、「自社の事業の理解が深いから」といった前向きな付加価値をあげる回答がおおよそ8割を占める一方、「その他の先」では、「取引関係が長く、変更するのが手間だから」といった、消極的な回答が、おおよそ半数を占めた。

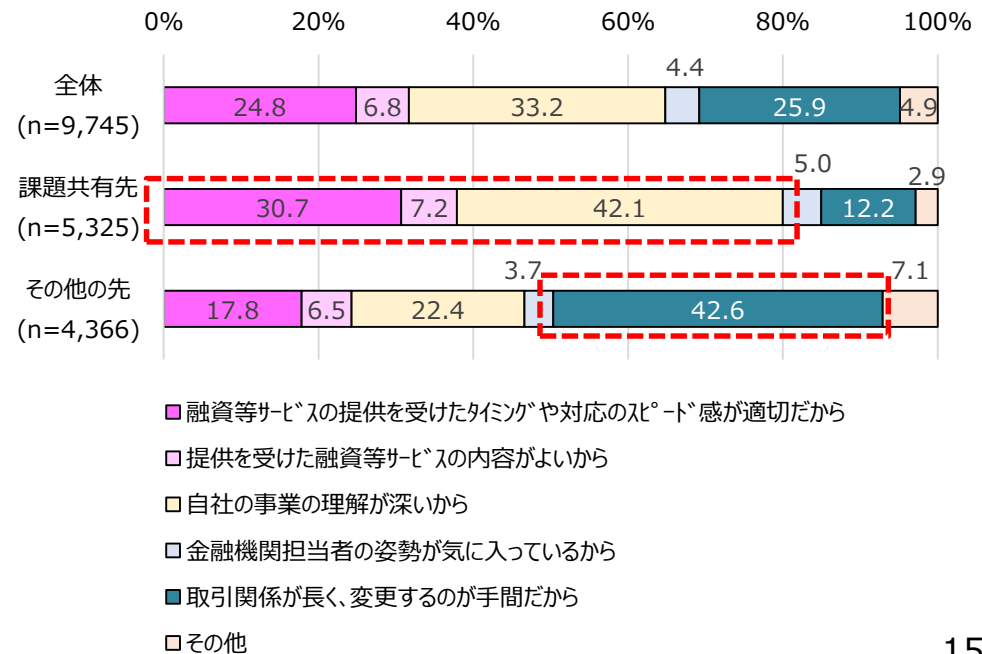
Q. 2021年3月以前と比較して、メインバンクを変更しましたか。  
(単一回答)

メインバンクの変更有無



Q. メインバンクを変更していない理由について、もっともあてはまるものに○をつけてください。(単一回答)

メインバンクを変更していない理由





### 3. IT化・デジタル化について

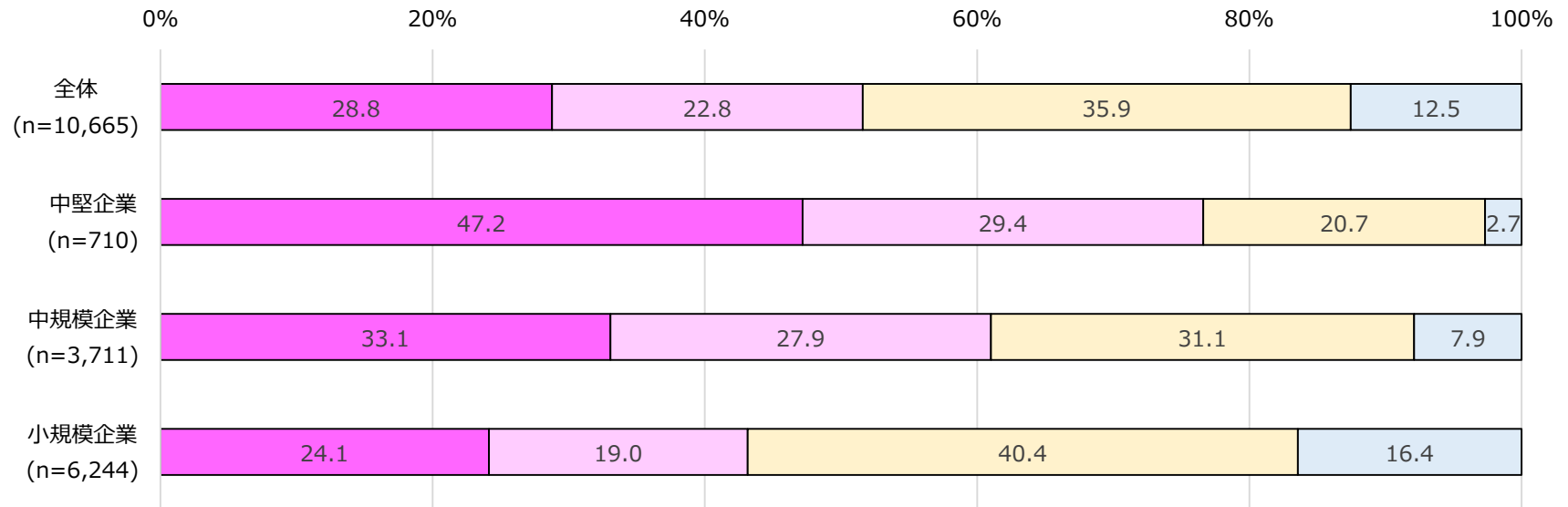
# IT化・デジタル化について

- IT化やデジタル化の実施状況や関心度合いとして、全体では、「全社的」もしくは「部署単位」でIT化やデジタル化を実施・推進していると回答した企業は51.6%となっており、半数以上の企業がIT化・デジタル化を実施・推進していることが窺われた。
- 一方、「現状、IT化やデジタル化を実施・推進しておらず、関心もない」と回答している企業は12.5%となった。

※ ここでいうIT化・デジタル化：生産管理、経理、人事領域におけるITツール・システムの導入、自社HPやECサイトの構築、業務自動化、リモートワーク環境の整備、情報セキュリティ対策などを指す。

Q. IT化やデジタル化の実施状況や関心度合いについて伺います。もっともあてはまるものに○をつけてください。（単一回答）

IT化やデジタル化の実施状況や関心度合い



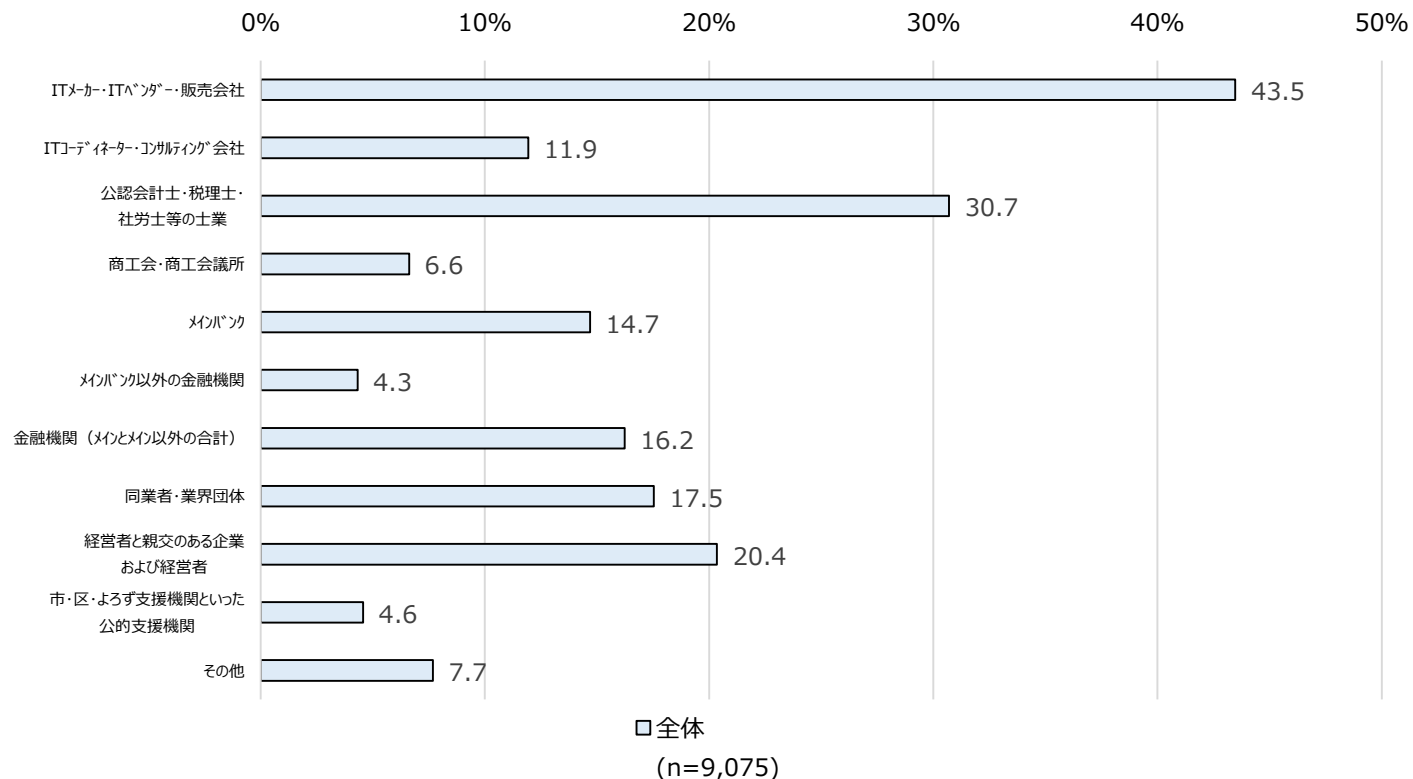
- 全社的にIT化やデジタル化を実施・推進している
- 部署単位でIT化やデジタル化を実施・推進している
- 現状、IT化やデジタル化を実施・推進していないが、今後は実施・推進に関心がある
- 現状、IT化やデジタル化を実施・推進しておらず、関心もない

# IT化・デジタル化について

- デジタル化の実施の相談相手として、「ITメーカー・ITベンダー・販売会社」が43.5%で最も割合が高く、次いで「公認会計士・税理士・社労士等の士業」が30.7%と高い。
- 「金融機関（メインバンクとメインバンク以外の合計）」については、16.2%となっている。

Q.（全社的または部署単位でIT化・デジタル化を実施・推進もしくは関心がある先）デジタル化の実施（導入）において、誰に相談しましたか（または誰に相談しようと思いませんか）。（複数回答可）

デジタル化の実施における相談相手



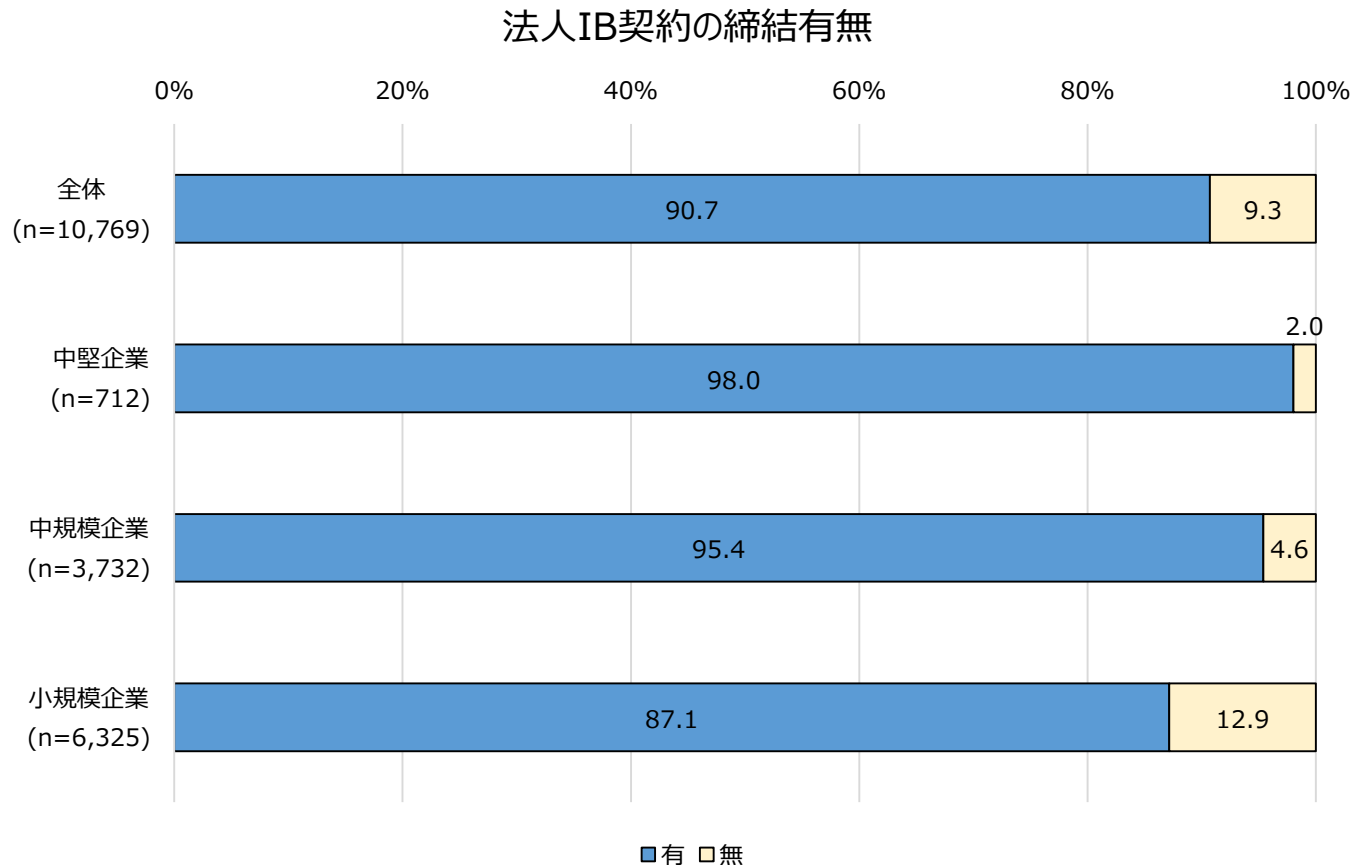
## 4. 法人インターネットバンキングについて

# 法人インターネットバンキングについて

- 全体として90.7%、小規模企業においても87.1%が法人インターネットバンキング（以下、「法人IB」という。）契約を締結しているとの回答であった。

## Q. 法人インターネットバンキング契約を締結していますか。（単一回答）

※インターネットバンキングには、ファームバンキング（金融機関と事業者のコンピュータシステムとを専用回線や専用端末・ソフトウェアなどで直接接続するデータ通信サービス）も含む。以下同じ。

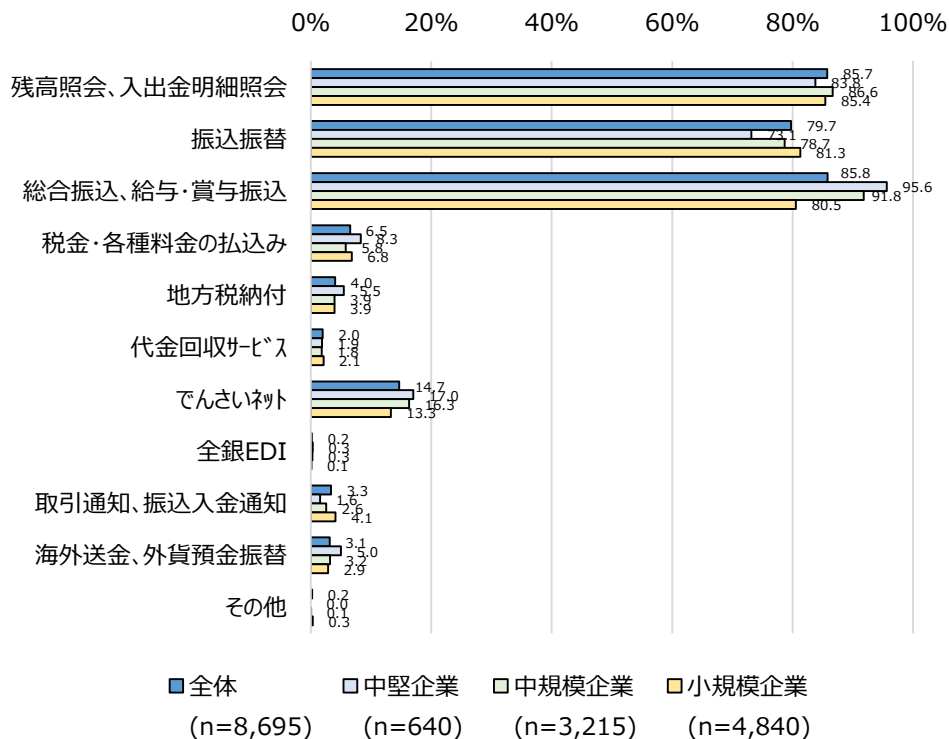


# 法人インターネットバンキングについて

- 法人IB利用層の法人IBの主な利用目的は、「残高照会、入出金明細照会」と「総合振込、給与・賞与振込」それぞれ85.7%、「振込振替」が79.7%と大半を占めている。
- 法人IB利用層の主な振込手段について、全体の91.5%、小規模企業であっても89.8%が実際に法人IBを利用していると回答。

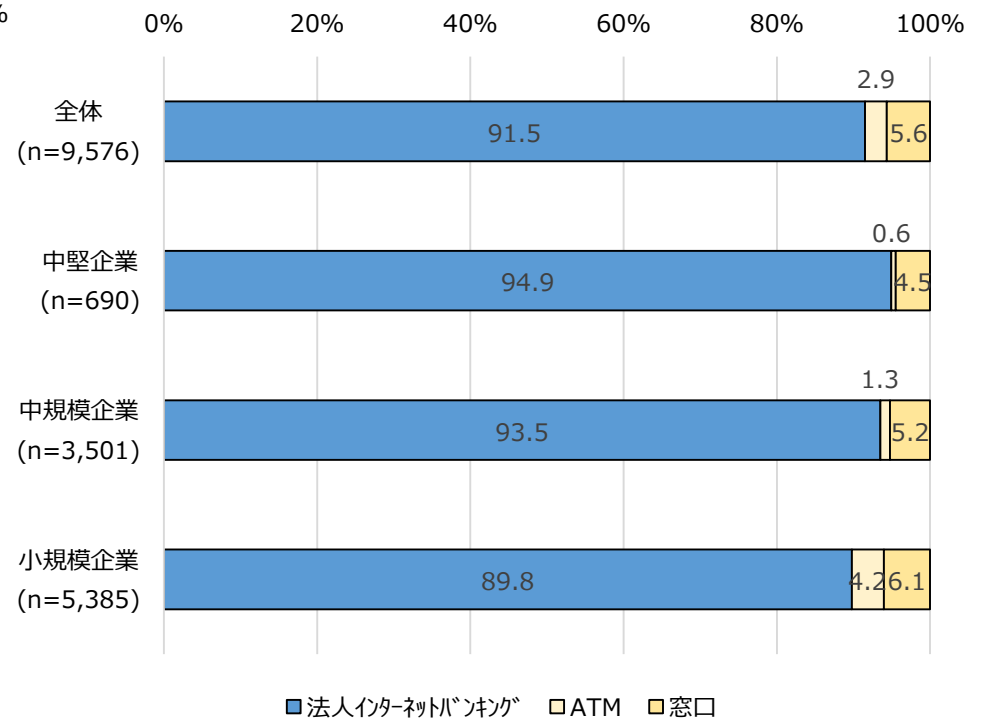
Q（契約「有」とした先）法人インターネットバンキングの主な利用目的について、あてはまるものをご回答ください。（上位3つまで複数回答可）

法人IBの主な利用目的



Q（契約「有」とした先）主に利用している振込手段について、あてはまるものに○をつけてください。（単一回答）

主な振込手段

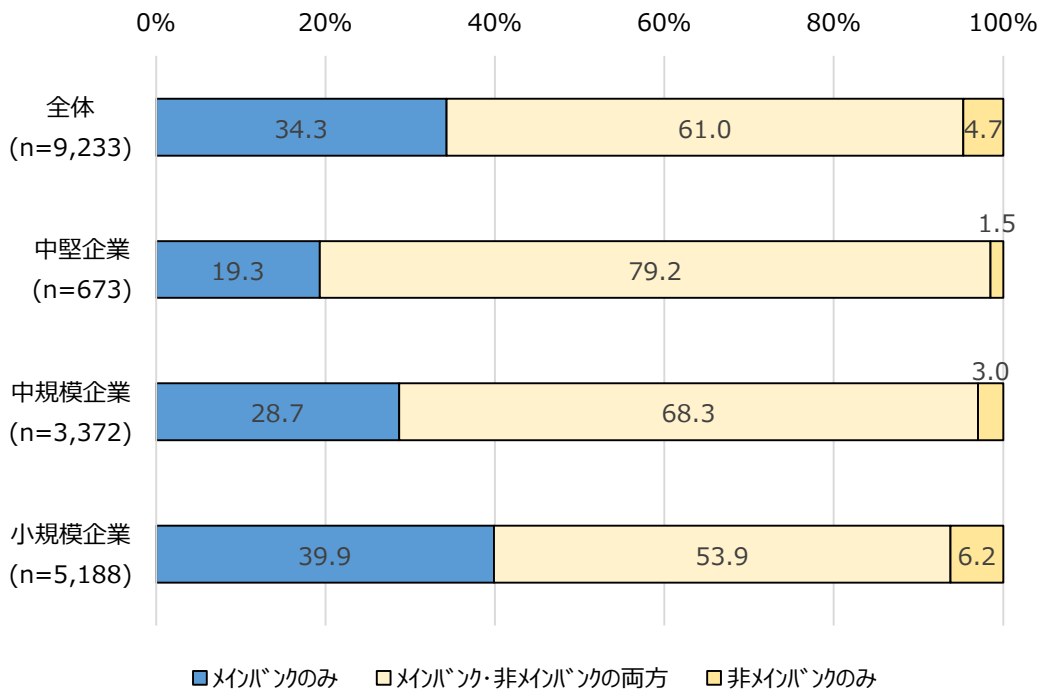


# 法人インターネットバンキングについて

- 法人IBの契約金融機関について、「メインバンク・非メインバンクの両方」とする先が61.0%となる中、「メインバンクのみ」とする先も34.3%となっている。
- 法人IB契約を「メインバンクのみ」としている理由について、「利用用途をメインバンクに一元化しているため」が81.8%で最も割合が高い。

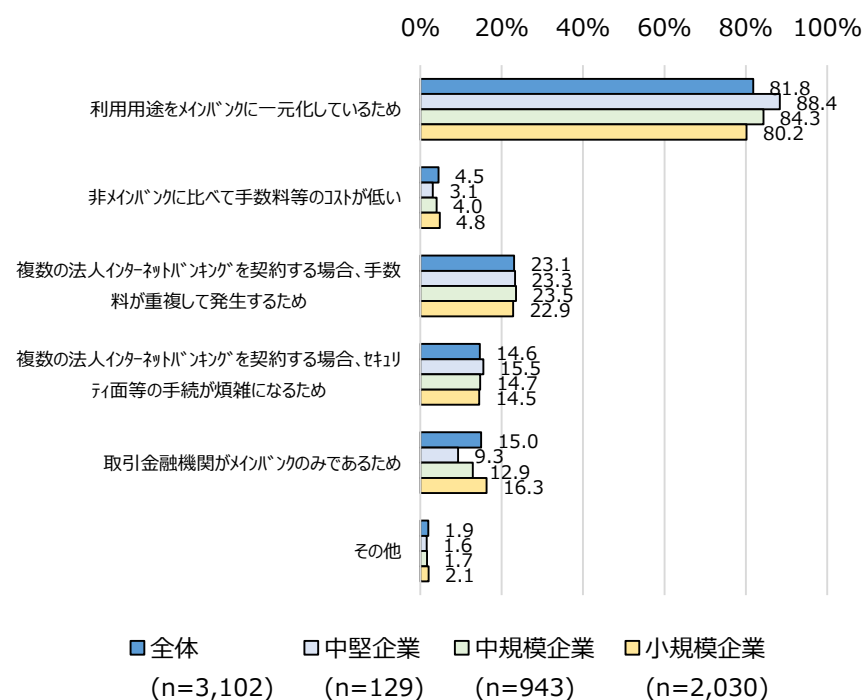
Q (契約「有」とした先) 契約している金融機関について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)

法人IBの契約金融機関



Q (契約している金融機関が「メインバンクのみ」とした先) メインバンクのみで法人IBを契約している理由について、あてはまるものをご回答ください。(上位3つまで複数回答可)

メインバンクのみで法人IBを契約している理由

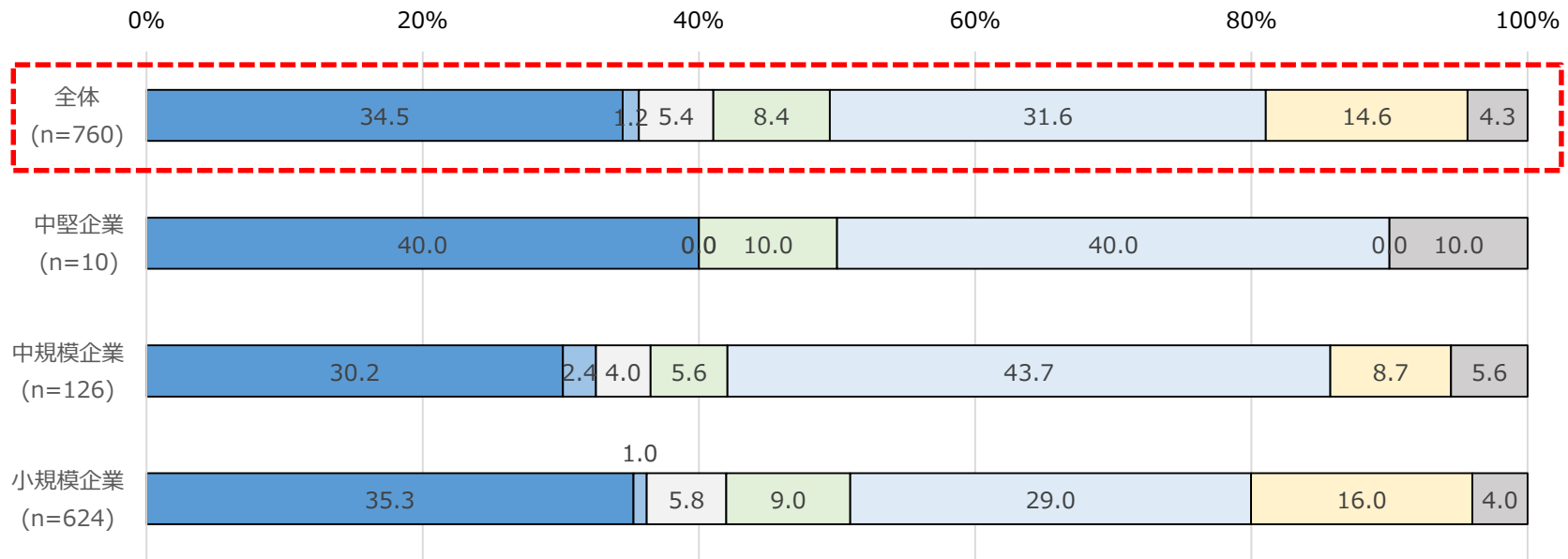


# 法人インターネットバンキングについて

- 全体として、法人IBを利用しない理由は、「窓口等でのサービスで満足しており、必要性を感じない」が34.5%で最多、次いで「セキュリティが不安（31.6%）」、「使い方を覚えるのが面倒、難しそう（14.6%）」、「手数料負担が増加する（8.4%）」となっている。

Q. 法人インターネットバンキング契約を締結していない理由について、あてはまるものに○をつけてください。（単一回答）

法人IB契約を締結していない理由



- 窓口等でのサービスで満足しており、必要性を感じない
- 必要な機器等がない
- 現金決済を望む取引先が多い
- 手数料負担が増加する
- セキュリティが不安
- 使い方を覚えるのが面倒、難しそう
- その他

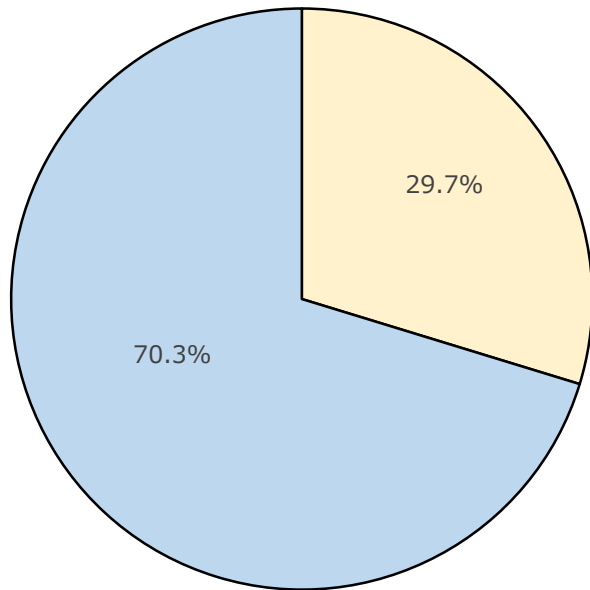


## 5. 経営者保証について

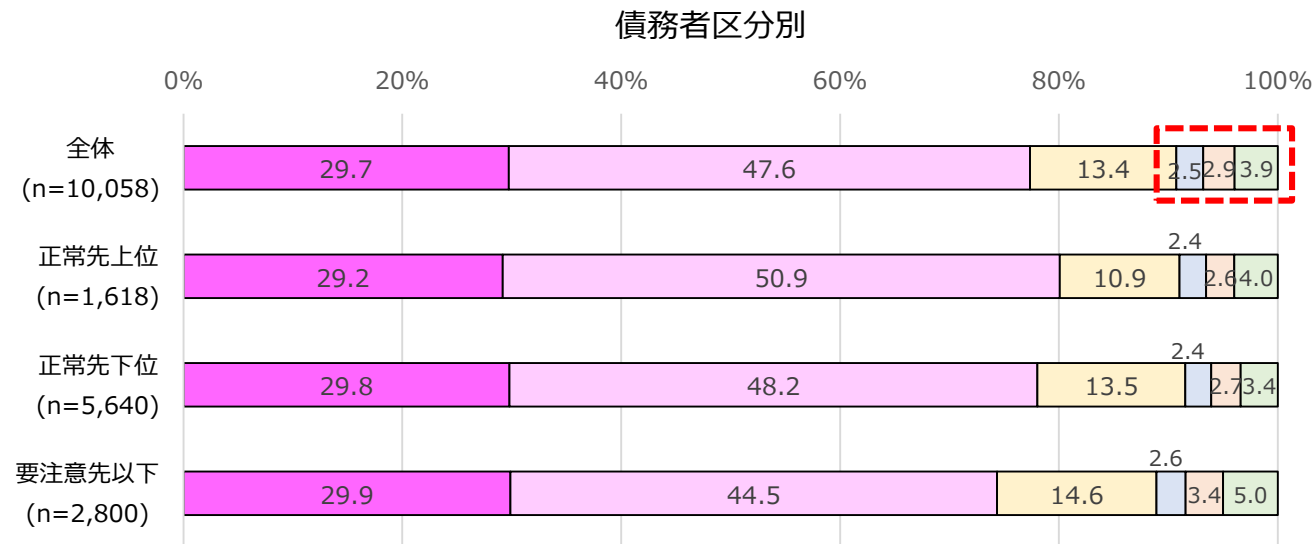
# 経営者保証について

- 全体ではおよそ7割の企業が「借入金の金利が上がったとしても経営者保証を解除したい」と回答しており、仮に経営者保証の解除ができるのであれば、借入金の金利が上昇してもよいと考える企業が相応に存在することが窺われる。
- 全体の1割弱の企業が0.5%以上金利が上がっても経営者保証を解除したいとしている。
- 債務者区分に基づく集計では、大きな差異は見られなかった。

Q. 融資取引の際に、仮に「借入金に対する金利をあげれば経営者保証を提供しなくてもよい」という選択肢があった場合、どの程度まで借入金に対する金利が上昇することを許容しますか。（単一回答）



- 僅かでも金利が上昇するのであれば、経営者保証を提供する方がよい  
(n=2,990)
- 金利が上がっても経営者保証を解除したい  
(n=7,068)



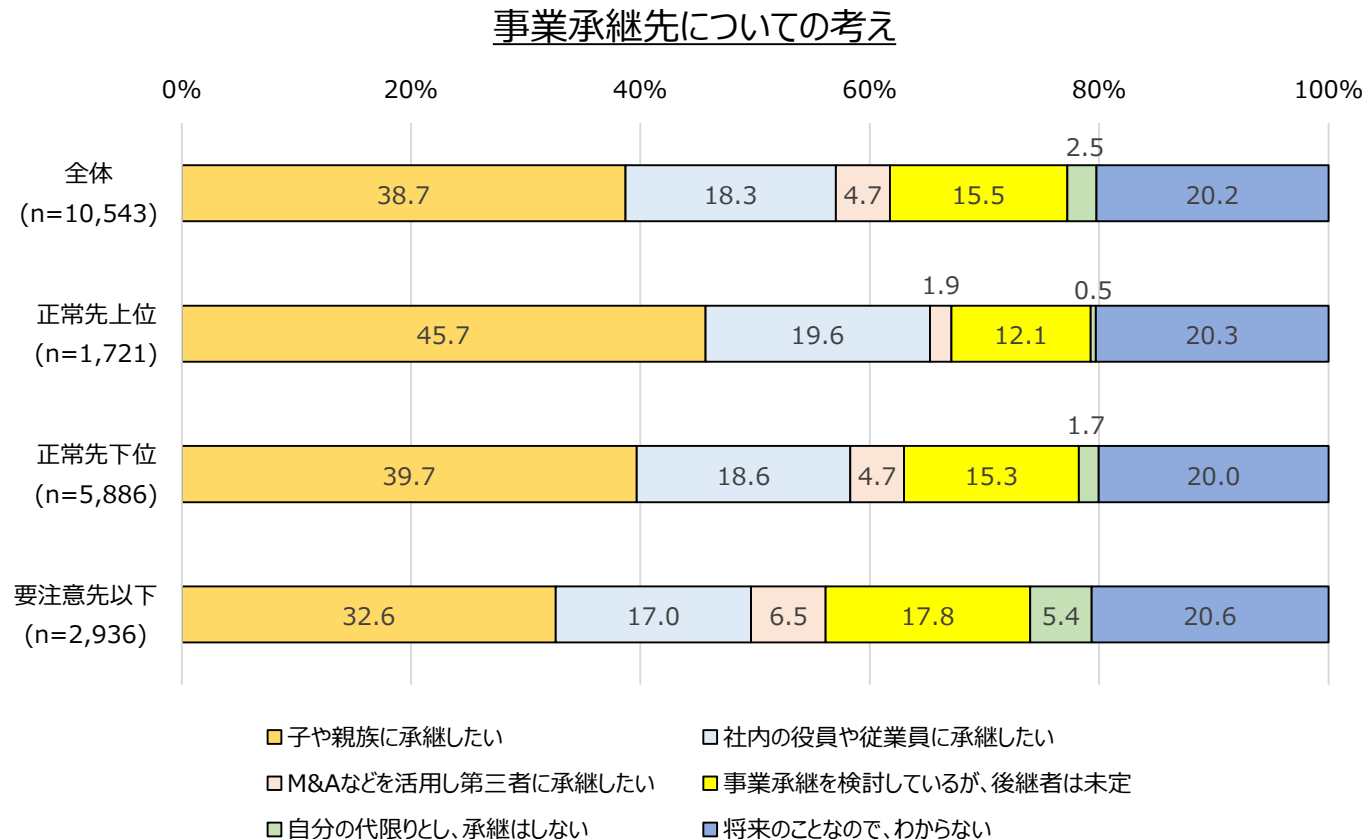
- 僅かでも金利が上昇するのであれば、経営者保証を提供する方がよい
- 0.1%~0.25%の金利上昇なら許容できる
- 0.26%~0.5%の金利上昇なら許容できる
- 0.51%~0.75%の金利上昇なら許容できる
- 0.76%~1.00%の金利上昇なら許容できる
- 1.01%以上でも許容できる

## 6. 事業承継について

# 事業承継について

- 事業承継先について、「子や親族に承継したい」と回答した企業が4割弱を占めており、次いで「将来のことなので、わからない」、「社内の役員や従業員に承継したい」と回答した企業がそれぞれ2割程度となっている。
- 「自分の代限りとし、承継はしない」と考えている企業の割合は、債務者区分が下位ほど高くなる。

Q. 事業承継先についてどのように考えていますか。(単一回答)

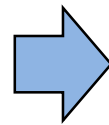
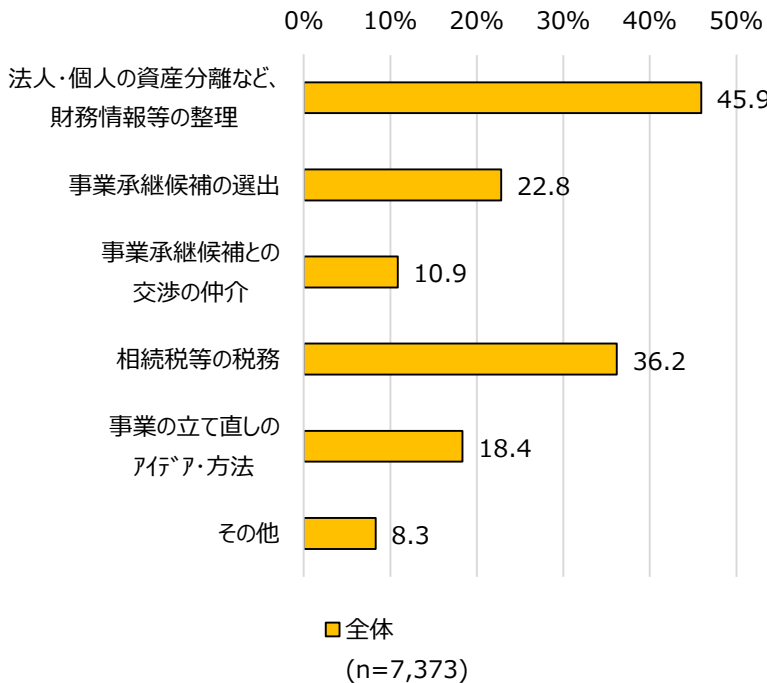


# 事業承継について

- 事業承継について相談したい内容については、「法人・個人の資産分離、財務情報等の整理」、「相続税等の税務」が高く、次いで、「事業承継候補の選出」が22.8%、「事業の立て直しのアイデア・方法」が18.4%、「事業承継候補との交渉の仲介」が10.9%となっている。
- 相談内容について、希望する相談先を確認すると、金融機関には、特に、「事業承継候補の選出」、「事業承継候補との交渉の仲介」、「事業の立て直しのアイデア・方法」に期待が寄せられていることが窺われる。

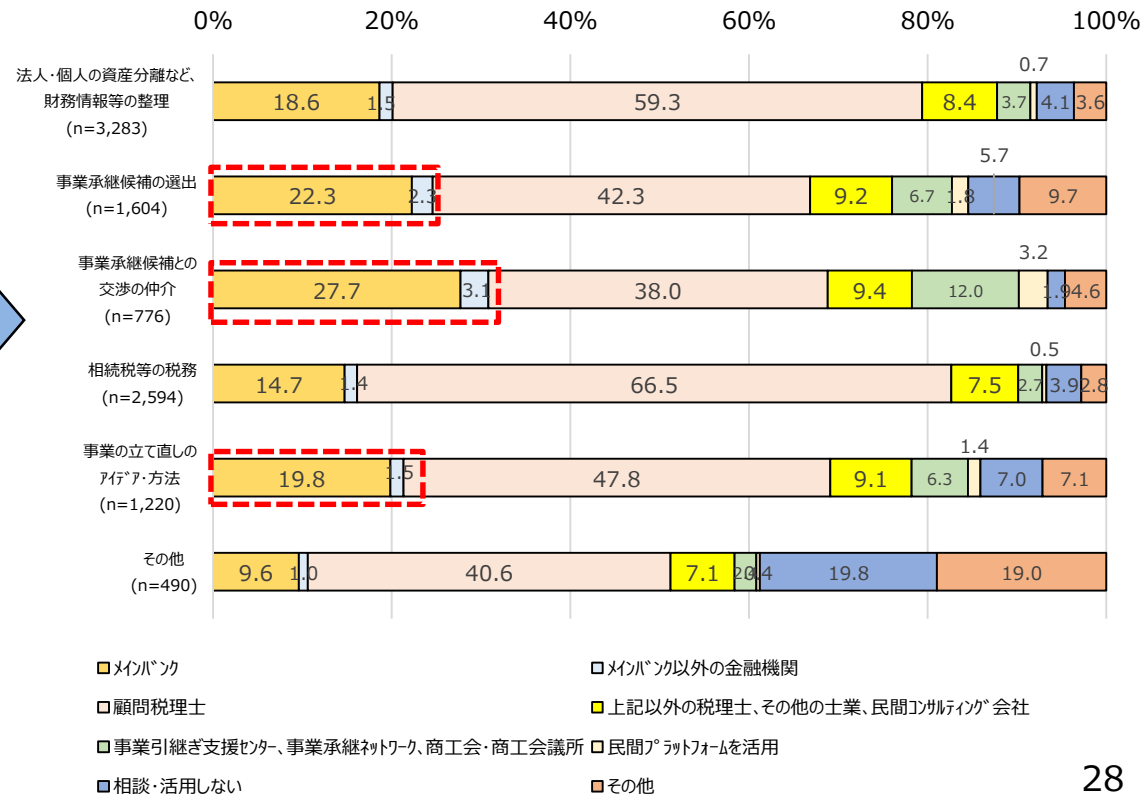
Q. (事業承継をしたいもしくは検討している先) 相談したいことは何ですか (又は何を相談しましたか)。(複数回答可)

相談したい内容



Q. (事業承継をしたいもしくは検討している先) 事業承継について、誰に相談しますか (又はしましたか)。(単一回答)

事業承継についての相談相手



## 7. 経営人材の採用について

# 経営人材の採用について

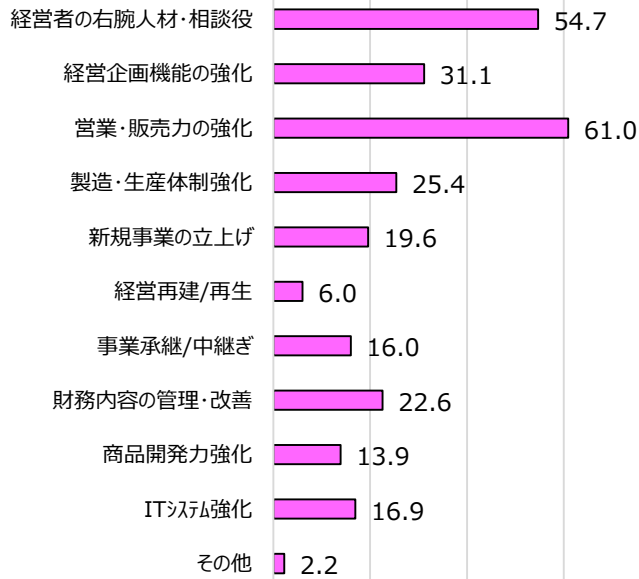
## ■ 新たに経営人材を採用する場合における

- 求める役割では、「**営業・販売力の強化**」が**61.0%**で最も割合が高く、次いで「**経営者の右腕人材・相談役**」が**54.7%**となっており、前回調査に引続き、販路拡大や、経営者とともに企業を支えることのできる人材ニーズが高い。
- 求める職歴・経験では、「**特に求める職歴・経験はない**」が**42.2%**で最も割合が高いものの、次いで「**中小企業勤務経験がある**」が**32.9%**、「**銀行、信用金庫、信用組合の経験がある**」が**14.7%**、「**大企業経験がある**」が**14.0%**と続く。
- 採用形態は、「**フルタイム、フルタイム以外どちらでも構わない**」が**31.4%**となっている。

Q. 新たに経営人材を採用することを検討する場合、貴社での役割や人材の職歴・経験についてはどのようなものを望みますか。（各複数回答可）

### 求める役割

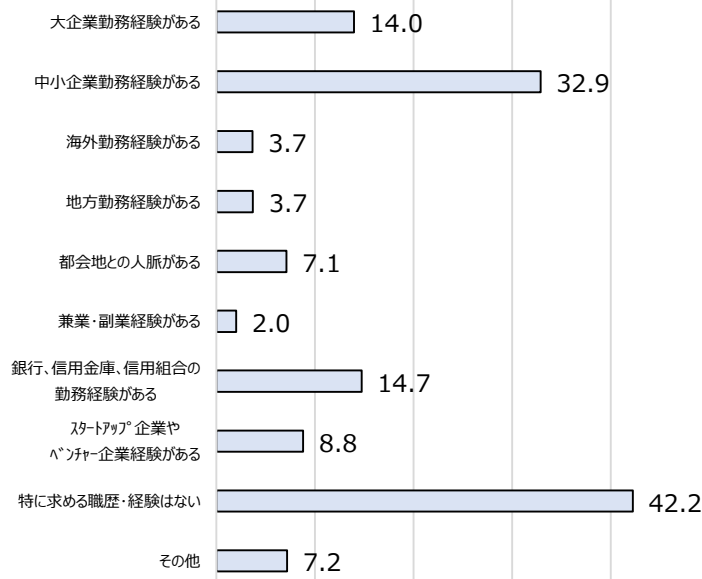
0% 20% 40% 60% 80%



■全体  
(n=9,806)

### 求める職歴・経験

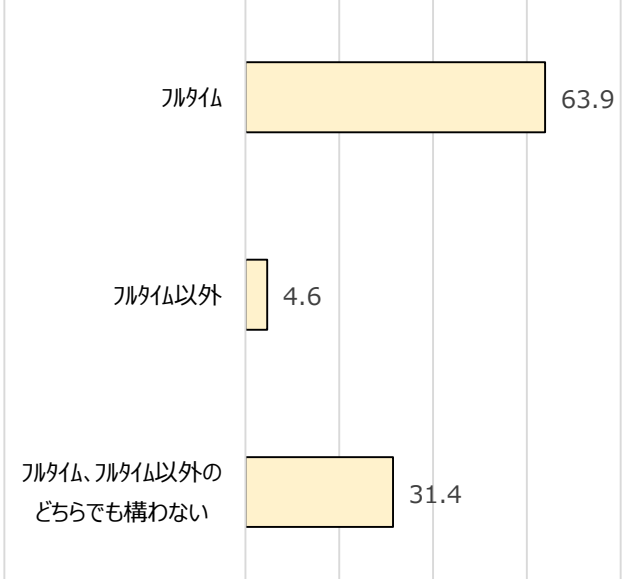
0% 10% 20% 30% 40% 50%



□全体  
(n=9,598)

### 採用形態

0% 20% 40% 60% 80%



□全体  
(n=9,664)